質問する志位和夫委員長＝2月12日、衆院予算委員会

消費税10%
根拠崩れた

10月からの消費税10%への増税を狙う安倍首相。その増税“根拠”が総崩れになりました。衆院予算委員会（2月12日）での日本共産党・志位和夫委員長の追及で浮き彫りに。

共産党・志位委員長中止せまる

安倍首相のいう増税の根拠

家計消費 → 持ち直している

志位委員長の指摘：**8%増税の打撃を回復していない**

安倍首相:認める

賃金 → 所得環境は着実に改善

実質賃金はマイナス

安倍首相:認める

「日本経済の6割を占める家計消費は消費税8%増税（2014年）を契機に激しく落ち込み、いまだに回復していない」、「首相は『所得環境は着実に改善している』というが、上がったのは名目賃金で、物価上昇を差し引いた実質はマイナスだ」――志位氏の指摘を安倍首相は認めざるを得ませんでした（左の図）。

こんな時に増税？ 政府内、財界から批判

「こうした状況で消費税を増税するのは、栄養失調で苦しむ子どもにさらに絶食を強いるようなもの」

藤井聡京都大学大学院教授（内閣官房参与＝当時）

「いまのタイミングで消費税を上げたら、間違いなく消費は冷え込む」

鈴木敏文セブン&アイ・ホールディングス名誉顧問（『文芸春秋』2019年1月号）

「悪名高き消費税増税」「軽減税率やプレミアム商品券、キャッシュレス決済時のポイント還元策などに原資が消えていく。何のための増税か分からない」

日本チェーンストア協会小浜裕正会長（1月18日）

財源 富裕層・大企業優遇にメスを

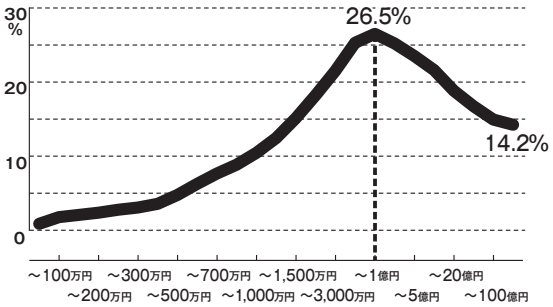
消費税に頼らぬ道を

大企業にせめて中小企業並みの法人税率	4兆円
大株主優遇税制の是正	1.2兆円

増税するなら、空前の大もうけをしている富裕層と大企業への優遇税制にこそメスを入れるべきです。所得税の負担率は所得1億円をピークに下がっていきます。株取引にかかる税金が一律20%と低いからです。

富裕層の株のもうけに欧米並みの課税を行い、大企業に中小企業並みの税負担を求めるだけで消費税10%増税分の税収は確保できます。

大金持ちほど低い所得税負担率



奇々怪々 混乱必至

政府の増税対策

増税に伴う政府の「景気対策」は複雑怪奇。複数税率によって「お持ち帰り」は8%、店内で食べれば10%。栄養ドリンクでもオロナミンCは清涼飲料水（食品）で8%、リポビタンDは医薬部外品で10%です。

「税率」5段階

これに「ポイント還元」が加わり、買う商品、買う場所、買い方によって税率が5段階に（表参照）。

混乱は必至です。

商品別・購入店別・決済手段別の消費税実質負担率

	オロナミンC（清涼飲料水）		リポビタンD（医薬部外品）	
	現金	キャッシュレス	現金	キャッシュレス
大手デパート	8%「軽減」税率	8%「軽減」税率	10%－	10%－
大手コンビニ	8%「軽減」税率	6%「軽減」＋2%還元	10%－	8%2%還元
中小商店	8%「軽減」税率	3%「軽減」＋5%還元	10%－	5%5%還元

「しんぶん赤旗」18年12月22日付より